

PRAEVIDENTIA DAILY (12月24日) 訂正版

昨日までの世界：ドル/円は堅調維持だが、対その他通貨ではドル高一服

東京が休場の昨日は、特段の材料なく全般的に小動きだったが、終わってみればドルが対主要通貨でやや弱含みとなった。ドル/円相場は、先週金曜に104.64円の高値を付けた後の調整が続き、一時103.77円へ軟化した。もっとも、その後米長期債利回りが持ち直したこともあって再び104円台を回復した。この間、米経済指標はどちらかという予想比軟調でドル安要因と言えるが、市場の反応は限定的だった。11月個人支出は前月比+0.5%と市場予想通りの高い伸びとなったものの、Fedが重視するコアPCEデフレーターは前年比+1.2%と市場予想を下回り、低水準での横ばい継続となったほか、ミシガン大消費者信頼感指数改定値も82.5と市場予想通りに上方修正はされず、速報値から変わらずだった。

この他、ドル/円と同様に対カナダドルでも米ドルの調整が続き、カナダドルは続伸した。昨日発表のカナダ10月GDPも、前月比+0.3%と市場予想を若干上回ったが、カナダドル上昇の殆どは統計発表前に起きており、発表後のカナダドルの反応は限定的で、FOMC後の米ドル高一服の動きがやや支配的だったことが示唆される。なお、中国では先週再び短期金利が上昇し、7日物金利は9%台手前と今年6月の大幅上昇時に匹敵する水準となったが、昨日は中国株価が上昇に転じ、豪ドルなども特段悪影響を受けていない。中国当局の対応可能性に対する不安感が後退したか、少なくとも市場は中国短期金融市場の四半期毎の同様に慣れてきたようだ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WII	原油Brent
ドル/円	+0.0	+0.01	+0.01	+0.00	+0.04	+0.04	+0.00	+0.5	+0.0	-0.6	-0.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.2	-0.00	+0.00	+0.01	-0.03	+0.01	+0.04	+0.7	+0.5	-0.1	+0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.01	+0.02	+0.01	-0.02	+0.02	+0.04	+1.1	+0.5		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	-0.00	+0.00	+0.01	-0.06	-0.02	+0.04	+0.5	+0.2	-0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.0	-0.01	-0.00	+0.01	-0.04	-0.00	+0.04	+0.5	+0.2	-0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.3	-0.00	+0.01	+0.01	+0.04	+0.04	-0.00	+0.5	-0.6	-0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：英国は再びバブルへGO

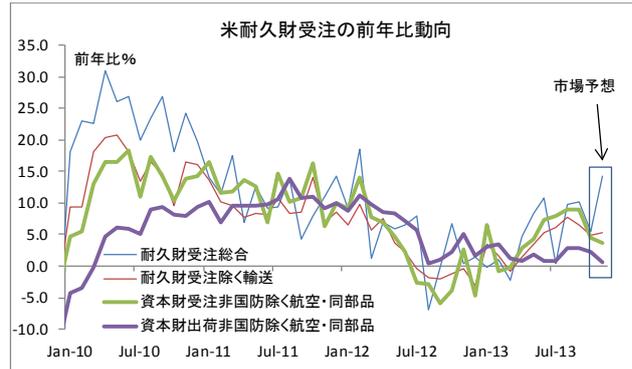
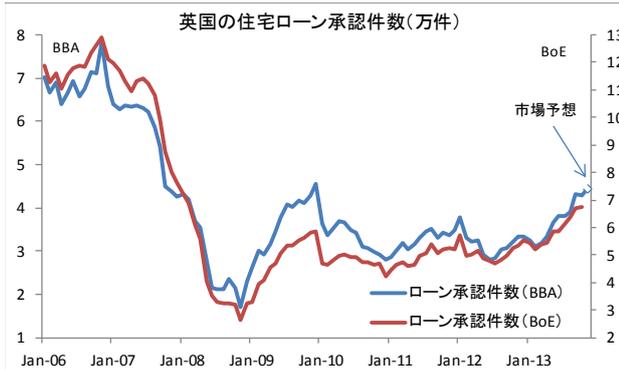
本日の相場材料は少なく、①英11月BBA住宅ローン承認件数(18:30、前月4.2808万件、市場予想4.44万件)、②米11月耐久財受注(22:30、コア資本財受注:前月-0.6%、市場予想+0.7%、コア資本財出荷:前月-0.1%、市場予想+0.3%)、③米11月新築住宅販売件数(0:00、前月44.4万件、市場予想44.0万件)、などが予定されている。

クリスマスイブで欧米市場は休場か短縮取引が多い中、市場参加者の減少で相場が殆ど動かなくなる可能性もあるものの、住宅市場が過熱化しつつある英国では、案外注目度が高い住宅ローン承認件数が発表される。前月は予想外に市場予想を下回っていたが、今回は再び増加基調に戻る予想となっており(下図を参照)、米国と対照的に長期金利上昇にも拘らず住宅関連指標の増勢が続くと、今後の金融引き締めに向けた動きへの期待が高まり、ポンド押上げ要因となるだろう(まずは住宅関連のブルーデンス政策で引締め、それでも不十分な場合は量的緩和の縮小や利上げ早期化の可能性も。ブルーデンス政策の詳細については、当社ウィークリーレポート「[来年のマクロテーマ\(2\) ポリシーミックスのバランスが崩れる時](#)」の図表を参照)。足許は米国の量的緩和縮小開始を受けたドル高でポンド/ドル相場は上昇が一服しているものの、市場が今後の半機械的な量的緩和縮小に小慣れてくると、ポンド高要因が次第に影響力を増してくるだろう。それまでは、ポンドは対円

や対ユーロの方が上昇し易いだろう。

他方、米国の耐久財受注も全般的に前月のマイナスからの大幅反発が予想されており、特に総合では前年比換算だと+14.3%の伸びの予想（前月比では+0.7%）となっている。もっとも、同統計は通常、月次の振れが非常に大きいため逆に市場の反応は鈍いことが多く、かつ設備投資の先行指標とされるコア資本財受注（非国防除く航空・同部品）や、GDPの算出に用いられるコア資本財出荷（非国防除く航空・同部品）はいずれも前年比換算で各々+3.6%、+0.6%と低い伸びの予想となっており（**下図を参照**）、市場予想を多少上回る程度では米国の設備投資見通しに関する楽観の高まりは期待しにくく、ドルへの影響は限定的だろう。

このため、ドル/円は手掛かり難の中、対その他通貨でのドル軟調もあって、目先は104円丁度近辺で方向感が出にくいかもしれない。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641